

経営比較分析表（令和6年度決算）

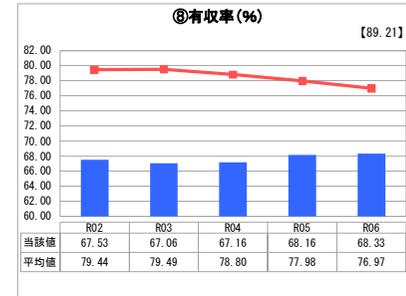
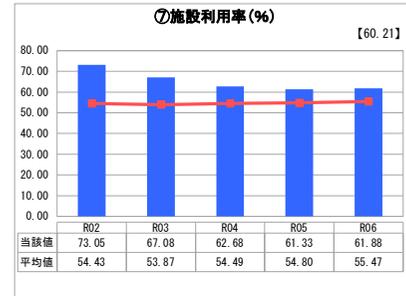
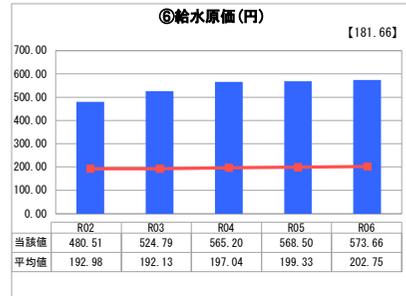
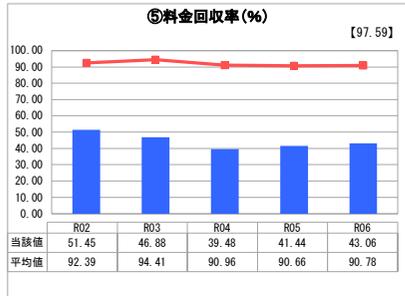
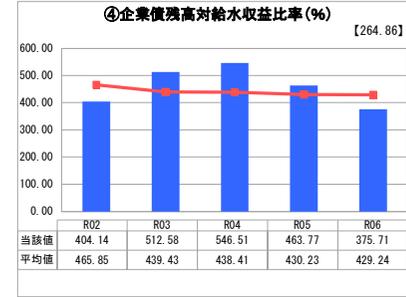
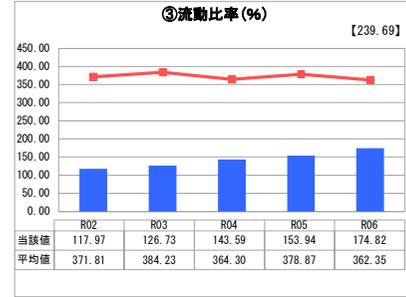
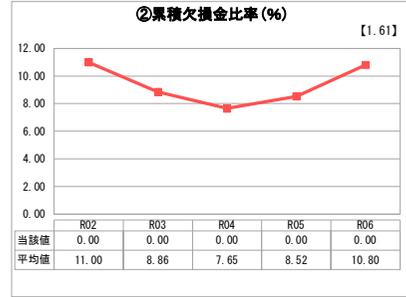
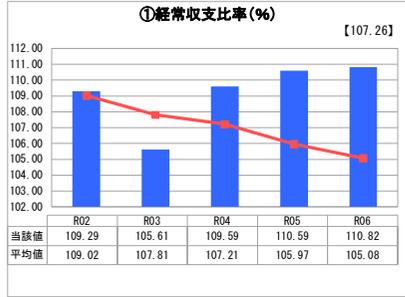
山口県 周防大島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	70.52	91.02	4,820	

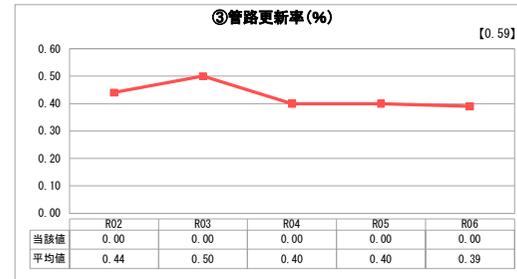
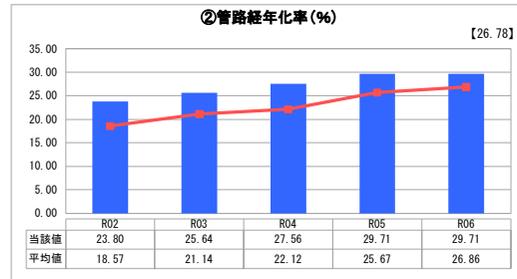
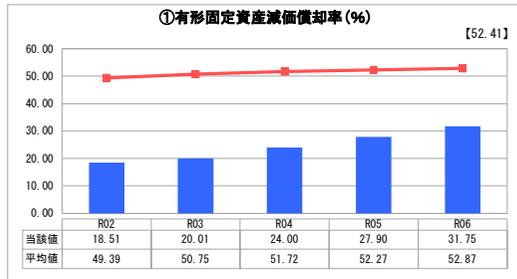
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
13,537	138.10	98.02
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
12,178	20.70	588.31

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
□	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水源を県境のダムからの遠距離送水に求める本町は、給水コストが高く、料金収入による独立採算が困難である。しかし、県内一の高料金水準のため、料金の引上げは難しく、更なる経営の効率化に努めるとともに、一般会計からの繰入金確保による料金水準の維持に努めたい。

① 経常収支比率
給水収益の不足分を一般会計からの繰入金で補っている状態であり、これによって経常収支比率100%以上を維持している。

② 累積欠損比率
水道会計移行時に特別損失(引当金)を計上したことに由来のものであり、H30年度からは解消されている。

③ 流動比率
効率的な経営に努め、内部留保の確保に努力する。

④ 企業債残高対給水収支比率
地方債残高は料金収入等の4倍弱となっており、計画的な施設更新を行うことにより、企業債増加の抑制に努める。

⑤ 料金回収率
給水費用に対する料金収入等の割合は40%強であり、一般会計からの繰入金に大きく依存している。

⑥ 給水原価
使用水量1m³当たりの費用は、600円弱と全国平均よりかなり高水準であり、経営圧迫の要因となっている。

⑦ 施設利用率
令和3年度より簡易水道を統合したことにより、日当たり配水能力に対する平均配水量の割合が61%程度となった。使用量に見合った施設の更新を検討する必要がある。

⑧ 有収率
総配水量に対する使用水量の割合は、68%程度と全国水準より低水準であり、漏水の抑制など効率的な配水に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

経営状況から、近年では修繕事業を主とし、老朽管や設備等の計画的な更新は行っていないが、法定耐用年数と老朽化の度合いを考慮しつつ、管路や設備等の延命化や更新を図るなど、水の安定供給に努めたい。

令和7~8年度で水道施設耐震化更新計画を策定することを予定している。

全体総括

水源からの遠距離送水に頼らざるを得ないこと、集落が点在するため施設・設備の集約が困難なことなどの地域性を持つ本町水道事業において、ある程度給水コストの高止まりはやむを得ないものの、漏水の抑制や施設・設備の集約・更新などにより効率的な配水に努める必要がある。

また、今後ピークを迎える管路や施設・設備の更新については、延命化や設備の再配置などによりコストの圧縮を図りたい。

令和7年4月1日から柳井地域広域水道企業団の元で経営の一体化を目指す。柳井地域の水道事業を経営統合することで、施設・維持管理の最適化、組織・管理体制の強化に務める。